

県内短観(14年6月調査)のポイント

1. 業況判断

- 県内企業の足もと**6月の業況判断**をみると、**製造業**では、主力電気機械の輸出の持ち直しやリストラ効果等から、**30%ポイント**と前回3月調査(58%ポイント)に比べ**28%ポイント改善**した(今回の製造業の改善幅は本統計調査を開始した昭和58年以来最大)。これに対して、**非製造業**では、建設や卸売が悪化したことから、**40%ポイント**と前回調査(36%ポイント)に比べ**悪化**した。

この結果、**全産業**では、**34%ポイント**と前回調査(50%ポイント)に比べ大幅な**改善**を示し、製造業と同様、2・四半期連続で改善した。

また、**先行き9月**にかけては、非製造業(建設)が更に悪化を予想しているのに対して、製造業が引き続き電気機械中心に改善を見込んでいることから、**全産業**では**33%ポイント**と僅かながら**改善見通し**となっている。

2. 売上・収益計画

- **13年度の売上・収益実績**をみると、**製造業**では、内外の受注減少等から主力の電気機械(半導体関連)、一般機械、窯業・土石を中心に**大幅な減収(14.6%)・減益(欠損)**での着地を余儀なくされた。ただし、収益水準は、電気機械の海外受注の持ち直しや人員リストラ効果の発現もあって、前回3月調査に比べ大幅上方修正された(欠損額が縮小)。これに対して**非製造業**では、建設を中心に前回調査比下方修正され、**減収(3.7%)・減益(14.3%)**で着地した。

この結果、**全産業**でも**減収(11.0%)・減益(64.0%)**となった。

- 次に**14年度の売上・収益計画**をみると、**製造業**では、受注の不振から繊維、窯業・土石(公共事業関連)で大幅減収が予想されているものの、海外景気の持ち直しに伴う輸出の増加や人件費削減効果等を背景に、電気機械(半導体・電子部品関連)、食料品を中心に前回3月調査比大幅上方修正され、**増収(+3.6%)・増益(大幅黒字転化)**の計画となった。一方、**非製造業**では、小売(個人消費の回復期待)や運輸・倉庫が増収・増益を見込んでいるものの、建設が公共工事の減少に伴い大幅な減収・減益を予測していることから、**微増収(0.0%)・減益(1.4%)**の慎重な計画となっている。

この結果、**全産業**では、下期にかけて緩やかな回復を織り込む形で**増収(+2.4%)・大幅増益(+211.9%)**を予想している。

3 . 設備投資計画

- 13年度の設備投資実績をみると、製造業では、業績の悪化から生産能力増強投資を大幅に削減（年度初来4・四半期連続で減額修正）してきた主力電気機械（半導体関連）が、生産ラインの見直し等により今回増額修正したものの、前年度を3割方下回る水準で着地した（**33.8%**）。因みに、影響度の大きい電気機械を除いた他の製造業（製造業 - 電気機械）のベースでは、食料品などで減額修正されたものの、前年度を1割方上回った（+13.7%）。

一方、非製造業では、小売（新規出店の一服）が落ち込んだものの、運輸・倉庫や建設（土地購入）が増加したため、通期では前年度を大幅に上回った（**+29.8%**）。

この結果、全産業では前年度を3割方下回った（**27.4%**）。

- 次に14年度の設備投資計画をみると、製造業では、主力の電気機械（半導体関連）を中心に、一般機械、窯業・土石、金属製品など殆どの業種で投資を抑制しており、依然として低水準であった前年度を更に1割方下回る計画（**13.9%**）に止まっている。

また、非製造業でも、前年度に増加した建設や運輸・倉庫が落ち込んだことから、前年度を3割方下回る計画（**34.7%**）となっている。

この結果、全産業では、通期で前年度を2割方下回る計画（**17.6%**）となり、3年連続の減少計画となった。

4 . 雇用人員判断

- 県内企業の足もと6月の雇用人員判断をみると、非製造業が既往最悪の前回3月調査と同水準（36%ポイント）となったのに対し、製造業（電気機械、繊維）では生産の減少に伴う人員リストラの進展等を背景に過剰感がかなり後退した。この結果、全産業では**34%ポイント**と、過去最悪の水準を記録した前回調査（43%ポイント）に比べ**改善**した。

先行き9月にかけては、非製造業が横ばいで推移するものの、製造業では電気機械を中心に引き続き人員過剰感の後退が見込まれており、全産業では**31%ポイント**と**改善**する見通し。

以 上